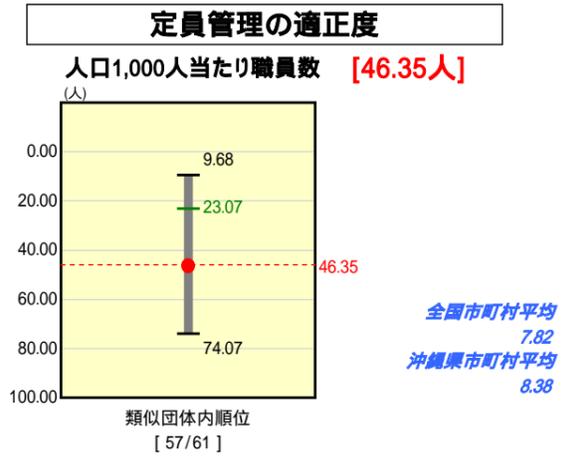
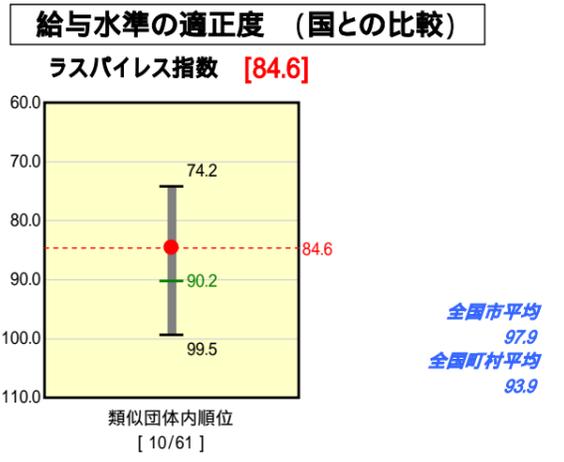
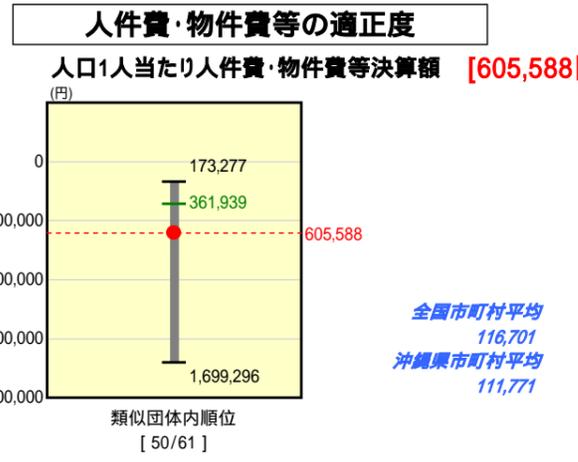
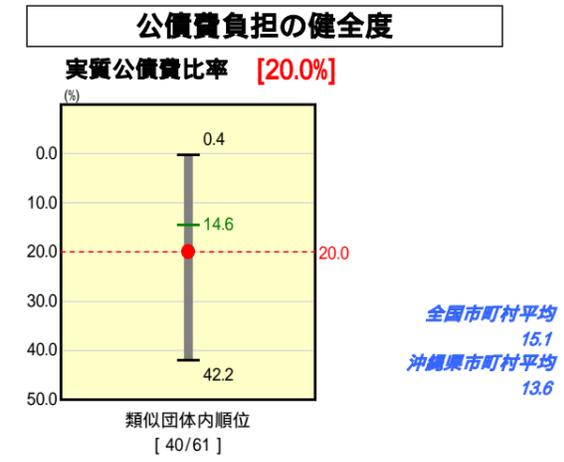
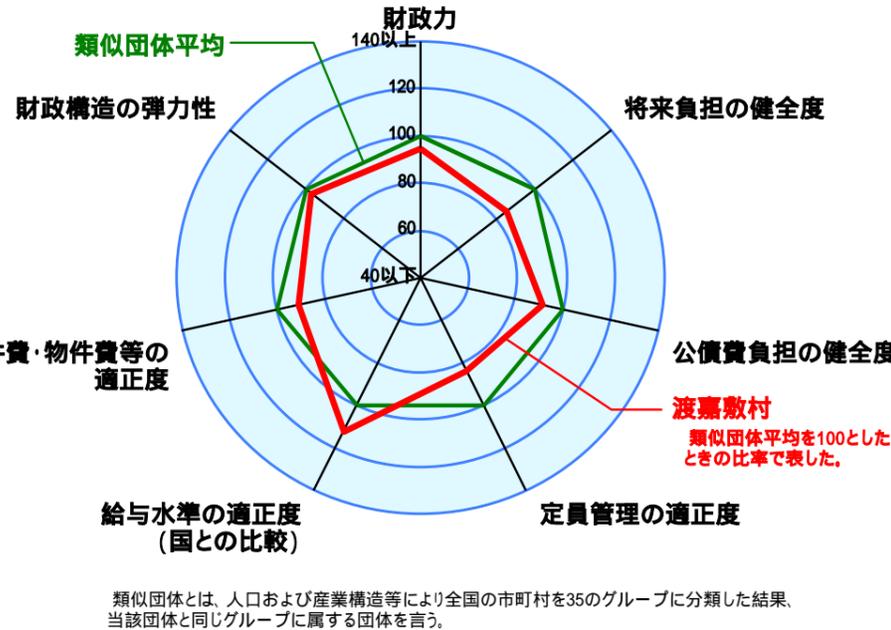
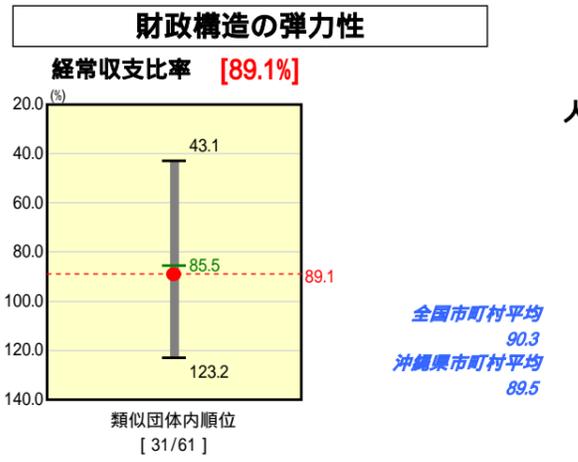
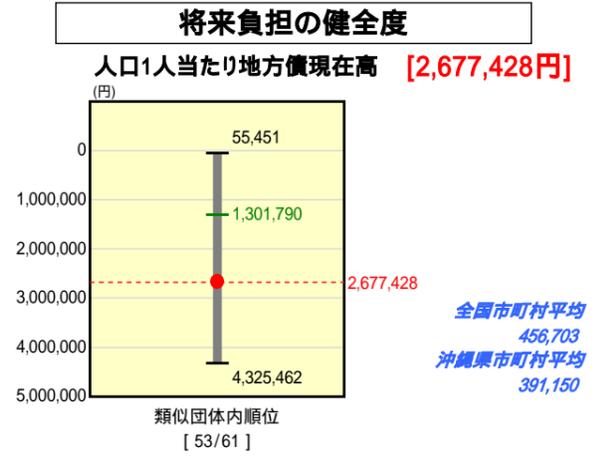
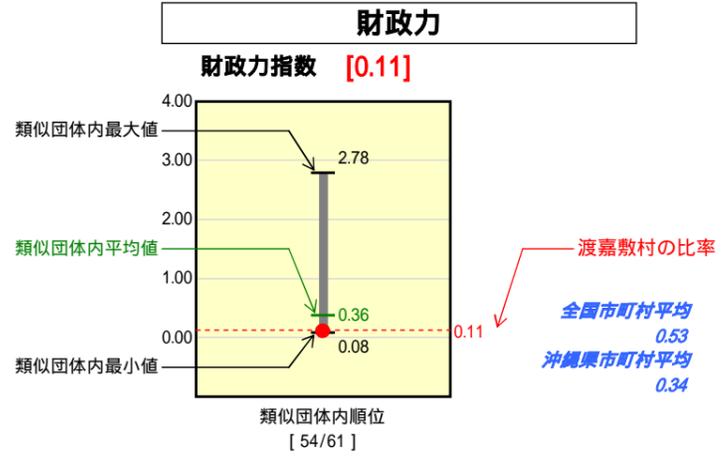


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 渡嘉敷村

人口	712人(H19.3.31現在)
面積	19.18 km ²
歳入総額	1,370,927千円
歳出総額	1,315,567千円
実質収支	53,502千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口が少ない離島村で財政基盤が弱く大きな税収入は見込めない。基幹産業の観光産業は島へのアクセスが船便であるため台風等の自然災害の発生に大きく左右され、入域客数に増減があることから観光収入が一定しないことにより、類似団体平均を大幅に下回っている。平成17年度から行財政集中改革プランを策定し、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(5年間で21%減)、新規事業の抑制・凍結による投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、収収の徴収率向上を図り歳入確保に努める。また、その計画を年次的に進めているが、更に計画を見直し歳出を抑制する等財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
平成17年度から実施している職員の給与カット(特別職1.0%、一般職3.4%)による人件費等の削減により、89.1%と類似団体平均を下回っているが、引き続き公債費が高水準であるので、平成18年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき計画を実施するとともに、行財政集中改革プランに沿った人件費等の歳出削減を継続実施することにより、経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費、物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っている要因は、主にごみ収集業務やごみ焼却施設、リサイクル施設、保育所、高齢者生活福祉センターの施設運営を直営で行っているためである。本村には、各種専門の事業者がないことから、民間委託も厳しい状況であるが、今後は実施可能な部分については、島外事業者の指定管理者制度の導入等により委託化を進め、コストの低減を図っていくことに努める。

【ラスバイレス指数】
平成17年度から給与抑制措置として、職員の給与カット(一般職員H17年度1.7%、H18年度3.4%)の実施により、類似団体の中では最低水準にある。今後は厳しい財政状況の中給与抑制措置の継続も含めてより一層の給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均を上回っている主な要因としては、平成10年度以降に実施した一般廃棄物処理事業、村道災害復旧事業、学校給食調理場建設事業(総事業費25億円、うち起債9億円)等に伴い多額の地方債を発行したことによる。今後は公債費負担適正化計画に基づき新規事業の抑制・凍結を行い、新たに地方債を発行する場合においても有効な起債で行うこととする。

【実質公債費比率】
類似団体平均を上回っている主な要因としては、平成10年度以降に実施した一般廃棄物処理事業、村道災害復旧事業、学校給食調理場建設事業等に伴い多額の地方債を発行したこと。また、公営企業会計の船橋水道事業において、平成8年度以降2期にわたり施設整備事業を実施し、当該事業に伴う地方債の元利償還金について、一般会計から繰出し基準額以上に繰出していることによる。今後は公債費負担適正化計画に基づき実質公債費比率が平成24年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、適正管理のため新規事業の抑制・凍結を行い、新たに地方債を発行する場合においても有効な起債で行うこととする。また、繰出金が多額であるため上下水道料金を平成21年度に7%、平成26年度に5%程度改定を実施し料金収入の確保に努めることとする。

【人口1,000人当たり職員数】
離島村で船舶を有しているため航海事業の職員が必要不可欠であること、保育所、高齢者生活福祉センター等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っているため、類似団体平均を大幅に上回っている。今後は平成17年度に策定した行財政集中改革プランに沿って定員管理の適正化を行い、退職者の不補充、事務事業の民間委託等の実施により今後3年間で職員数を9%(5人)削減に努める。